

〈論 文〉

ナント勅令廃止の経済的影響（下）

——ユグノー亡命とフランス経済——

金 哲 雄

目 次

はじめに

一 ヴァイスの見解

二 工業

1 繊維工業

2 その他の工業（以上前号）

三 商業・海運業（以下本号）

四 金融・財政

むすび

三 商業・海運業

1701年に起草された「フランスの商業に関する覚書」(Bibliothèque Nationale, *Fonds français*, MS 8038, fols. 14-15)というタイトルの手稿において、フランスの商業は、プロテスタンティズムを法律の外に置く勅令が表れた後にまもなく衰退し始めたとして主張されている。それによれば、その勅令は商業に大きな打撃を与えたのであった。フランス・カトリック信徒に比してユグノーは、イギリス、オランダ、ドイツのようなプロテスタント諸国の商人たちのとの商取引を展開する上で有利さを保ち、国内外の市場を支配していた。しかし、ナント勅令廃止に伴い彼らのうちわめて多くが国外に逃亡するか、あるいは国内の事業を放棄してしまったので、商業は弱体化してしまった。その結果、ルイ14世は関税を改訂し、国産税を修正することによって商業を支えざる得なくなったのである⁽¹⁰⁴⁾。

ヴェルサイユ滞在のヴェネツィア大使は1686年10月26日、きわめて多くのユグノーが逃亡するか、あるいは隠れるか、あるいは改宗させられたので、商業は至る所で停滞している、という内容の手紙を自国へ書いていた⁽¹⁰⁵⁾。ヴィトリ・ル・フランソワの有力な市民たちは1686年、約150人のプロテスタント商人と富裕者が出国した後、彼らのすべての事業が減退したと証言していた。ある聖職者は、それら亡命者がほとんどすべての通貨を持ち去り、すべての商取引を中止させたと述べている。また、ある貴族は次のように言明している。彼らは巨額の富を引き取ることによって、すべての商取引を中断させた。そして、彼らこそが、今や貧窮に帰した商人や貿易業者に資本を貸付けていた人々であったと⁽¹⁰⁶⁾。

スイスからのあるプロテスタント大使もまた、1717年に刊行されたフランス旅行記[J. B. Hollard, *Relation d'un voyage nouvellement fait en France* (London, 1717)]において次のように記している。ナント勅令廃止によって商人たちは国外諸国との通商を減少させた。その結果、商業は崩壊し、労働者はもはや雇用されていなく、通りは貧乏人で溢れ、フランスを決して去ろうとしなかった多くの人々は他の場所で雇用を求めざるを得なかったと。イギリスの経済学者ダヴナント (Davenant) は17世期末、フランスにおける商業の衰退の多くを明らかに商人たちの出国に帰している。彼は、イギリスがフランスよりも速やかに戦後の商業を再建させるだろうと予言していた。リシュリュー宰相とジルベル (Gilbert) 参議の両者は18世紀中葉、ナント勅令廃止が商業、海運業に悪影響を及ぼした、という意見を表明した (Bibliothèque Nationale, *Fonds français*, MSS 7046, fol. 325; 7047, fols. 418-419)。彼らは、政府にすべてのユグノーが逃亡しないように忠告し、そうでなければ、商工業が破滅し、ナント勅令廃止に伴う

(104) Scoville, op. cit., p. 253.

(105) Henry Austen Layard, "The Revocation of the Edict of Nantes. Illustrated from State Papers in the Archives of Venice," *Proceedings of the Huguenot Society of London*, II (1887-1888), p. 149.

(106) Scoville, op. cit., p. 254.

政治的不運が最高度に達すると述べていた⁽¹⁰⁷⁾。

ボルドーは、北ヨーロッパに大量のワインとブランデーを輸出していた、主要な港であった。その最も重要な商人は、プロテスタントのフランス生まれのフランス人か、あるいはフランス国籍かあるいは外国籍の外国人であった。彼らのすべては、しばしば国外の会社の仲買人として事業を行っていた(Bibliothèque Nationale, *Fonds français*, MS 4287, fol. 36)。ナント勅令廃止に伴って、彼らの最も富裕な商人の多くは、彼らの財産を現金に換えて国外に逃亡した。代官ブゾン(Bezon)はとても驚いた。というのも、宗教的不安が商業を衰退させ、貨幣や信用を市場から消滅させていると考えたからである。彼は1687年3月11日、財務総監に次のようにほめかけた。ボルドーにおけるワイン価格の低下は、ボルドーの商人がその季節に著しく大量のワインをもてあまして、というオランダへの亡命者による悪意のある噂から生じたかもしれない。ほとんどの富裕な商人たちが彼らの財産を清算し、プロテスタント諸国に逃亡しようとしている、と彼は述べている。彼らとその商業を支配していたので、彼らの出国により、ボルドーはきわめて大きな打撃を被ったのである⁽¹⁰⁸⁾。

ブゾンの前任者リ(Ris)は1685年1月、二度にわたって財務総監に次のような手紙を書いている。破産が著しく増加し、それによって債権者が資金を市場から回収するようになったと(Archives Nationales, G⁷ 133)。他の代官は1715年10月9日、金融市場がその時ほど逼迫した時は決してなかったと書いている。そして少なくとも22の倒産が、1715年3月8日(ルイ14世がプロテスタンティズムに対して最後の宣言を発した)から5月までの間にボルドーで生じた。国立古文書館で見つけられた数字(Archives Nationales, G⁷ 132-139)によれば、輸出額は、1679-83年の毎年平均13万3380トンから1689年には10万3149トンに落ち、そして1690年には4万7063トンへ急激に減少した。ボルドーの海軍省の記録からは、88隻の船が1684-85年にアメリカ諸島に向かっていていたが、その2年後には61隻の船しか航海していなかったことが確認されている。「新世界」と

(107) Ibid., pp. 254-255.

(108) Ibid., pp. 255-256; Archives Nationales, G⁷ 133, 134.

貿易を行っていた多くの荷主の名前は、ボルドーのプロテスタント教会の名簿に記載されていた。その貿易の約半数がプロテスタントの手中にあったので、ナント勅令廃止はその衰退と関係していたとされる⁽¹⁰⁹⁾。

1690年におけるボルドーの輸出全体の衰退は、アウグスブルク同盟戦争に容易に帰することができる。というのは、この戦争によってオランダやイギリスの船がその港に來れなくなったからである。その時まで、オランダはフランスよりも多くのボルドーの水運を扱っていたし、イギリスはフランスとほとんど同じぐらいの額を運送していた。しかしながら、ナント勅令廃止後にユグノーの多くが逃亡することによって、ある程度ボルドーの商業諸都市が打撃を被ったことは違いないだろう⁽¹¹⁰⁾。

ラ・ロシェルはもう一つの重要な港で、商業の中心地であった。そこでは1664年から1682年の間、商船の総トン数が3倍になった。その船のほとんどは、ユグノーか、あるいは新たに改宗させられたカトリックによって所有され操縦されていた。そして、ワインと塩の船荷がプロテスタントの商人たちに運ばれていた。代官はしばしば次のように不満をもらしていた。プロテスタントは事実上、塩の貿易を独占しており、カトリック（とくに新改宗者）の塩商と船頭を非常に冷遇しているために住民たちをカトリシズムに改宗することがあまりうまくいっていないと。彼は政府に種々の改善策を示したり、国王がその港の商船の所有者や経営者をプロテスタントからカトリックに取って代わるように努力するよう、提案したりしていた。このように政府が主としてプロテスタントの塩商や船頭を困難に落とし入れる行動をとったにもかかわらず、彼らをこれらの分野から決して閉め出すことはできなかつたし、あるいは彼らのその支配をあまり減少させることもできなかつた⁽¹¹¹⁾。

ある地方のプロテスタントは1682年の早い時期、プロテスタントに対するき

(109) Ibid., pp. 256-257.

(110) Ibid., pp. 257-259; Archives Nationales, TT 235, dossier 4, doc. 103.

(111) Ibid., p. 259; Archives Nationales, B³ registre 48, fols. 289 ff; TT 232, dossier 19, docs. 9, 21, 430, doc. 97; Bibliothèque Nationale, *Fonds français*, MS 7045, fols. 33, 38-39; MS 4287, fols. 27, 34, 37.

ナント勅令廃止の経済的影響

わめて暴力的な宗教的迫害と、それに伴う彼らの国外への逃亡によって商業は衰退し始めている、と彼の日記の中で記している⁽¹¹²⁾。ある税金取立請負人は1699年10月、アウグスブルク同盟戦争時の小康後に迫害が復活することによって再び多くの商人が国外へ逃亡しており、これに伴ってこの港の商業は崩壊するだろうと報告していた(Archives Nationales, B² registres 57, fols. 95 ff; 62, fol. 7; G⁷ 338)。エミール・ガルノ(Émile Garnault)はラ・ロシエルの貿易に関する5巻の研究書[*Le Commerce rochelais au XVIII^e siècle*(La Rochelle, 1886-1898)]において、ナント勅令廃止がそれに大きな打撃を与えたと結論づけている。彼はその後の論文[*Les Bourgeois rochelais des temps passés et les causes de la décadence du commerce rochelais*(Rogent-le-Rotrou, 1899)]において次のように指摘している。海軍省の記録によると、ほとんどすべてがプロテスタントであるラ・ロシエルの商人たちは、アメリカ大陸の植民地へ1685年に82隻、1686年に65隻、1687年に75隻、1688年に70隻、1690年に53隻、1691年に37隻、1692年に62隻を供給していたと⁽¹¹³⁾。

以上からして、ラ・ロシエルにおいて宗教的トラブルと商業の衰退とのかなり密接な相互関係があると結論を下すのは難しいだろう。しかし、ラ・ロシエルがプロテスタントの拠点であり、ユグノーがその経済生活を支配していたので、ナント勅令前後における彼らに対する迫害とそれに伴う移住によって、ラ・ロシエルの商業が弱体化したことは確かである。

ナントは大西洋岸のもう一つの重要な港であった。1704年の統計によれば、ナントは他のいかなる都市よりも多くのフランスの商船を扱っていた(Archives Nationales, F¹² 1641)。そこに居住していたイギリス、オランダの貿易業者たちは、輸出・輸入業のほとんどを取り扱っていた。また、フランス人であろうとなかろうと、最も富裕な商人はプロテスタントであったように思われる。彼らのうちには、ナント勅令廃止直後に逃亡した者もいた。様々な人々は18世紀初期、イギリス船が過去ほどは頻繁にナントへ立ち寄っていなかった

(112) “Journal d’un marin protestant du XVII^e siècle (Taré Chaülaud),” *Bulletin de la société de l’histoire du protestantisme français*, XV (1866), p. 321.

(113) Scoville, op. cit., p. 260.

と不満を示していた。しかし、彼らはこれを宗教上のトラブルによるよりもロワール川に立ち寄る商品に課せられた差別的な港湾税や、イギリスの服地に対する高関税によるものだとしている⁽¹¹⁴⁾。

ノルマンディーは、ブルターニュよりもプロテスタントの人口が多く、攻撃されやすかった。代官フコールは1698年の覚書において、プロテスタントで最も富裕な商人が国外に移住してしまったので、ボカージュにおけるラシャ、リンネルの商業は著しく衰退したことを認めていた⁽¹¹⁵⁾。カンの代官は1686年9月15日、カンの最も重要な商人の一人ヴォミシエル(Vaumichel)がオランダへ逃亡してしまったと書いており、他の者もまもなく同様な行動をとるだろうという恐れを表明していた(Bibliothèque de la Société Protestante, MS 485^v, fols. 146-147)。少し後のその世紀の転換期頃に彼は、次のようにコメントしている。プロテスタントであるほとんどの商人や貿易業者が国外に逃亡して彼らの事業を放棄した際に、他の商品と同様にリンネルの商取引は1685年以降に著しく衰退した。他方、残留した人々は商業を再建できなかったと(Bibliothèque Nationale, *Fonds français*, MS 4286, fol. 12)。また、ルーアンの役人によれば、プロテスタントの商人や金融業者たちは市場から資金を回収し始めていた。数年後に彼らの多くは、その国を去るために犠牲的な価格で財産を処分することによって商取引を著しく崩壊させた。ある党派心の強い歴史家は、250人の商人(そのうち多くはかなにの富裕者であった)が1687-88年にルーアンを後にしたと主張していた。1685年11月23日のセニユレの主張の中にも、ディエップでプロテスタント商人の出国に伴う商業上の損害が生じたことが確認されている⁽¹¹⁶⁾。

大西洋沿岸地域の諸都市は、ナント勅令廃止や宗教的迫害によって商業が打撃を被った唯一の場所ではなかった。例えば、オルレアネ地方のジアン(Gien)

(114) Ibid., p. 261; Archives Nationales, G⁷ 1686; B⁷ registre 495, fol. 39.

(115) “Le Protestantisme à Condé-sur-Noireaudu(Calvados) et dans le Bocage normand de la Révocation à Napoléon I^{er} (1685-1812),” *Bulletin de la société de l'histoire du protestantisme français*, LXI (1912), p. 102.

(116) Scoville, op. cit., p. 262; Archives Nationales, B² registre 55, fol. 551.

という町は、プロテスタントがパリへ引き下がるか、あるいはその地域を後にしたため著しく被害を受けたといわれていた。彼らは最も富裕な市民で、木材、穀物の商取引を支配していたからである(Bibliothèque Nationale, *Fonds français*, MS 4283, fol.31)。同時代の記録によると、アランソンの重要な商人のほとんどはイギリス、オランダに逃亡した(Bibliothèque Nationale, *Fonds français*, MS 4286, fol.102)。カレー(Calais)近辺のギヌ(Guînes)という小さな町は、ナント勅令廃止とそれに伴う多数の富裕なプロテスタント家族の移住によって衰退した⁽¹¹⁷⁾。ピカルディーのサン・カンタンのある市民は、1685年9月に次のように予言していた。かりに最近、国外へ逃亡した3人の富裕なユグノー商人のように他の多くの者が従うならば、プロテスタントがその商業を支配していたのでその都市は崩壊に直面するだろうと⁽¹¹⁸⁾。メスでは、プロテスタントは、ほとんどすべての牧師の後を追って行った。そして、その移住者の大部分が商人、ブドウ栽培者、園芸家であった⁽¹¹⁹⁾。

ローヌ川とソーヌ川の合流点であるリオンは、金融、商業の重要な中心地であった。ここでは事業精神が支配していた、と代官は1699年に書いていた。ナント勅令廃止以前にはスイス、フランスのプロテスタントは商業、銀行業において顕著な地位を占めていた。約20のフランスの家族が改宗し、その残りはジュネーヴに移住し、その後オランダ、イギリス、ドイツに定着した。亡命者は富裕で、商取引において異彩を放っていた。そして、彼らはかなりの富を持ち運んだ(Bibliothèque Nationale, *Fonds français*, MS 4288, fols.15,66)。リオンのある役人は、その代官の報告よりも4年早く、すべての人々がリオンの商業がかなり縮小したことに気づいており、ジュネーヴの方が3年前よりも際限なく繁栄している、と書いていた⁽¹²⁰⁾。

オーヴェルニュのジョブ(Job)教区の商業は、プロテスタントの出国後に衰

(117) William Minet, "Isaac Minet's Narrative," *Proceedings of the Huguenot Society of London*, II(1887-1888), p.430.

(118) Scoville, *op. cit.*, p.263; Archives Nationales, G⁷ 85.

(119) Charles Weiss, *op. cit.*, p.122.

(120) Scoville, *op. cit.*, p.264; Archives Nationales, F² 673.

退した。ドフィネの代官は1687年と1691年、ユグノーがその商業のほとんどを営んでいたの、彼の管轄区における経済活動は衰退したことを確認している。スダンの市民グループは1716年、このような状況に不安感を抱いた際に、そこに留まった人々が事業を積極的に展開でき、また逃亡した人々が帰還できるように、新たに改宗させられた商人たちに対してより寛大に対処するように政府に請願した(Archives Nationales, F¹² 1356)。その地方のある役人は1703年7月22日に財務総監に次のように報告していた。ナント勅令廃止後に多くのユグノーがオランジュ(Orange)を後にし、そしてこの小国が彼らの出国によって引き起こされた損害、とくに商業分野での損害を回復させるには少し期間を要するだろうと。また、ラングドックとその主要な商業都市ニームにおいても、プロテスタントの移住が、たとえ完全に崩壊させなかったとしても、悪影響を及ぼしたことは確かである⁽¹²¹⁾。

フランスの対イギリス、オランダ貿易は、他の諸国とのものよりも悪化した。この両国が亡命ユグノーの技術、知識によって豊かになったからだとされた。マクファーソンとアンダーソンは次のように論じた。フランスは1683年から1733年の間、絹織物、リンネル、帆布、帽子、ガラス、時計、紙、金物、そしてピカルディーとシャンパーニュからの特殊な織物のような製造品に対するイギリスの市場をかなり失ったと。彼らは、イギリス人とフランスの亡命者がこれらの製品をイギリス国内の需要を満たすのみならず輸出も可能にし、そしてフランスの生産者と競合できる十分な量を生産し始めたとした。彼らはまた、同期間のオランダ市場におけるフランスの毎年の販売額がかなり減少したと結論づけた後、その衰退を主として高価な絹織物、ヴェルヴェット、リンネル、毛織物、紙、帽子、ガラス、時計、家具、ふさ飾り、手袋、帆布に対するオランダ人の購買力の減少に帰している。これらは、まさに亡命ユグノーがオランダへ移植し、あるいは少なくとも改良した商品であった⁽¹²²⁾。

ナント勅令廃止は、間接的な意味においてもフランスに打撃を与えたかもし

(121) Ibid., pp. 264-265.

(122) David MacPherson, op. cit., II, pp. 609-610; Adam Anderson, op. cit., II, pp. 562-563.

れない。ユグノーは、諸外国がフランス商品に対する障壁を強化した事実の一部関与していたからである。例えば、リヨンの絹織物製造業者は1695年、ロンドン居住のユグノーを次のように批判していた。彼らは、フランス織物のイギリスへの輸入を禁止するようイギリス議会で説得しているだけでなく、すべての密輸業者を墮落させ、沿岸での信頼できる監視を確立する、効果的な方法を考案していると⁽¹²³⁾。ウィッグ党も亡命ユグノーの感情を利用し、最終的にユトレヒト条約の貿易条項の批准を無効にした。このようにしてこの時以来、イギリス、フランス間の商取引は、とくに主要な点に関しては一種の禁止状態に留まった⁽¹²⁴⁾。

プロテスタンティズムは、ボルドーからラ・ロシエル、それよりは少数であるが、ナントからディエップの大西洋沿岸で活躍するフランスの船員、船主の中に多くの支持者を得た。例えば、当時ロシュホール（Rochefort）の代官であったボンルポは、1685年にセニユレに次のような手紙を書いている。ラ・ロシエルの60人の商船主のうち40人がユグノーであり、同様にラ・ロシエル、オーニス(Aunis)地方、レー(Re)島における1482人の船員のうち318人もユグノーであった。彼によれば、マレンヌの小さな港における3隻の船のうち1隻、ラ・トランブラド(La Tremblade)における20隻の帆船のうち15隻がユグノーの手中にあった。そして、プロテスタントと新たな改宗者が、ロワイヤン(Royan)とボルドーとの間を定期的に運航していた15-25トン級の28隻の船すべてと、アメリカ諸島と交易していたボルドーのすべての船を所有していた。ボンルポを含めた多くの人々は、プロテスタントがフランスの海運業をあまりにも支配していた状況を是正するとともに、一方ユグノーの荷主、船員の背反を防ぐべきだと確信していた⁽¹²⁵⁾。

プロテスタントに対する取締はナント勅令廃止以降により厳しくなり、少なくともフランスの船ごとにおける乗組員の3分の2はカトリックでなければなら

(123) Scoville, op. cit. , p. 269; Archives Nationales, G⁷ 1685.

(124) David MacPherson, op. cit. , III, p. 31.

(125) Scoville, op. cit. , pp. 281-282; Archives Nationales, B³ registre 48, fols. 242-282, 314-317, 331.

らなかった。プロテスタントの水先案内者は、規制の下で港の内外を運航しなければならなかった。そして、役人は、船ごとにユグノーの旅客と船員たちを注意深く監視した。また、プロテスタントの逃亡に手助けした船員に対しては、厳しい刑罰が課せられた。しかし、これによって、彼らはひきさがることにはなかった。そして、ラ・ロシェル役人たちは遅くとも1714年、依然として次のように主張していた。新たな改宗者が水先案内者、船員、船主になる前に、カトリック教会と良好な関係にあったという証拠の書類を提出しなければならないと⁽¹²⁶⁾。

セニユレは、海運業に従事するプロテスタントに対する厳しく懲戒が有能な船員を国外に追放し、その活動を妨げるだろうと思った。彼の父コルベールと同様に、彼は可能な限り海運業を保護した。というのも、それは海軍の人員を訓練する優れた学校であり、オランダ、イギリスの海運業者との競合で勝ち抜くことができるからである。彼は早くも1681年、地方の役人にプロテスタントの家に軍隊を配置しないように、また改宗を求めないように警告した。彼はナント勅令廃止以降、プロテスタントの船員をほとんど擁護できなくなったが、しかし、彼らからフランスの海運業における雇用を奪い取ることや、あるいは新たな改宗者が外国船で働き続けることを禁止することを、拒否したのだった⁽¹²⁷⁾。

期待されたほど政府は、ほとんどのプロテスタントの船員を改宗させることに成功しなかったし、彼らの多くの出国を妨げることもできなかった。ボンルポは1685年3月3日、次のように書いている。51人の船員は1681年以来、サントンジュとその付近の諸島を後にした。ボルドーの代官は1686年と1687年、100人の船員がラ・トランブラドから、他の多くの人がロワヤンから去った。ナントに配置されていた役人は1688年、その港からオランダの旗の下で運航していた人々に懸念を示したと。国王のため特使としてイギリス、オランダに派遣されたボンルポは1686年、多くのフランス人（その数は800人を超えなかった）

(126) Ibid., pp.282-283.

(127) Ibid., p.283; Archives Nationales, B² registres 44, fol.417;45, fols.347-348;55, fols.453,542,571-572,573,582;57, fols.18,453;58, fol.931;66, fols.146,151-152;B³ registre 55, fols,500-506.

が、これら2国で活動していたと書いている。あるユグノーは1687年4月12日、ハーグ滞在のフランス大使に次のように述べている。200人が最近ラ・トランブラドからゼーランド(Zeeland)に到着した。そしてセニユレは、オレンジ公ウィリアムが彼の海軍兵を首尾よく募集している、という報告を受けて動揺していたと⁽¹²⁸⁾。

もちろん、フランスが競合国に対して失った船員の数を正確に把握するのは困難である。ヴォーバンは、その数を8000-9000人とした⁽¹²⁹⁾。そして、パリ滞在のヴェネチア大使は1686年、フランスの大西洋沿岸で活動している船員の大多数が移住した、と母国に手紙を書いていた。スコヴィルにとっては、これらは過大評価であるとされているが、少なくとも彼らのうちの多くが出国したことは確かである。宗教的迫害がきわめて多くの船員を追放したので、フランス海運業の衰退における重要な要因の一つとして位置づけられねばならない、と結論づけている者もいる⁽¹³⁰⁾。例えば、海運業でプロテスタントが主要な勢力であったラ・ロシェルでは、商船数は1664年5月の32隻から1682年8月にはピークの105隻にまで増加した。しかし、それ以降は、1687年1月には65隻に、1689年11月には53隻に、1690年12月にはわずか36隻に減少している⁽¹³¹⁾。

このようにコルベールの下で成し遂げられたフランスの海運業が衰退した要因として、ナント勅令廃止以外にアウグスブルク同盟戦争、スペイン継承戦争、1687-1717年の全般的な経済不況なども考えられる⁽¹³²⁾。例えば、海軍へ徴用に登録された船員の数は、1690年の5万2000人から9万人に上っていた。ガレー

(128) Ibid., pp.283-284; Archives Nationales, B² registres 44, fol.417;58, fol.770;66, fols.100,191; B³ registres 48, fol.260;55, fols.500-506; G⁷ 133.

(129) Ibid., p.284; *Bulletin de la société de l'histoire du protestantisme français*, XXXVIII (1889), p.195; Bibliothèque Nationale, *Fonds français*, MS 7044, fols.286 ff.

(130) Ibid.; Frank Puaux, "La Révocation à Marennes. Le temple et les écoles," *Bulletin de la société de l'histoire du protestantisme français*, XXXIII (1884), p.13; Thomas Miller Maguire, "Frenchmen on the Seas," *Proceedings of the Huguenot Society of London*, VIII (1905-1908), p.168.

(131) Ibid., pp.285-286.

(132) Ibid., p.286.

船の奴隷に関しては、ナント勅令廃止がその問題を解決していた。そして、同時にナント勅令廃止に伴って約9000人の船員と多くの有能な高級船員が国外へ亡命したのであった⁽¹³³⁾。以上をもって、宗教的迫害がフランス海運業の衰退における主要な要因であったかどうかの是非について結論を下すことは困難であるかもしれない。

四 金融・財政

ユグノーの多くは、フランスの金融業において影響力を行使していた。リヨン、ボルドー、ナント居住の外国のプロテスタントもまた、銀行業において支配力を発揮していた。ナント勅令廃止に伴って、リヨンのマルク(Marc)とジャン・アンリ・ユグタン(Jean-Henri Heguetan)兄弟のように多くのユグノー金融業者が国外へ逃亡した。一方、パリ居住の富裕なサミュエル・ベルナルル(Samuel Bernard)のように他の多くの者は国内に留まった⁽¹³⁴⁾。

ドフィネの代官はブシュ(Bouchu)は1687年、ユグノーの亡命によって国内から金・銀が流出している、と政府に警告していた(Archives Nationales, G⁷ 240; TT 243, dossier 4, doc. 37)。ルイ14世の宮廷にいたヴェネツィア大使の1688年の報告によると、富裕なユグノーは、彼らの貴金属を国王の手に渡らないように輸出するかそれとも隠しもっていた⁽¹³⁵⁾。また、バイヨンヌ出身の貿易代理人は1701年、そして別のフランス人は1704年、ユグノーが国内から多量の金・銀を持ち出していると批判していた。パリの大司教も1698年、弾圧がユグノーをカトリックに改宗させる最良の方法ではないと言明している。というのも、それによって多量の正貨が流出し、多数の有能な人々が失われるからであった⁽¹³⁶⁾。

(133) Cole, op. cit., p. 106.

(134) Scoville, op. cit., p. 289.

(135) Henry Austen Layard, "The Revocation of the Edict of Nantes. Illustrated from State Papers in the Archives of Venice," *Proceedings of the Huguenot Society of London*, II (1887-1888), p. 150.

このようにしてナント勅令廃止の結果、フランスの貨幣と富のほとんどが持ち出され、その巨大な量が隣国に現れたという⁽¹³⁷⁾。その正確な数字は知られていないが、フランス全体で約10億リーヴルともいわれている。偉大な神学者ピエール・ジュリウ(Pierre Jurieu)の1688年6月1日の言明によると、約1億5000万リーヴルの正貨と約4億リーヴルの富が持ち出された。歴史家のうちには、正貨だけでも約3億6000万リーヴルが失われたと推定する者もいる⁽¹³⁸⁾。アダム・アンダーソンは、イギリスだけでも約300万ポンドを得たと考えている⁽¹³⁹⁾。エルマン(Erman)とレクラム(Reclam)は、かなりの額のルイ金貨が18世紀末プロシアに依然として流通していると指摘し、メスからの亡命者がブランデンブルクに200万エキュを持ち込んだとしている⁽¹⁴⁰⁾。

ある学者によれば、ユグノーは1681年以降だけでも、パリから約1400万リーヴルを持ち出した。ハーグ滞在のフランス大使ダヴォ(D' Ayaux)は1687年10月23日、次のように報告している。ユグノー亡命者の資金がオランダの金融市場に溢れたので、アムステルダム金融業者は2%の利子では借り手を見つけることはできなかったと。彼は、ロンドン造幣局が最近、96万ルイ金貨を改鋳したことを確認していた。リヨンの代官は1688年5月30日、ユグノーがリヨンから200万リーヴルを持ち出した、と財務総監に言明していた。4日後に彼は「もし私がナント勅令廃止時にリヨンにいたならば、400万リーヴル以上が流出することを妨げることができただろう」(Archives Nationales, G⁷ 356)と書い

(136) Scoville, *op. cit.*, p. 290; Archives Nationales, G⁷ 1687; Bibliothèque Nationale, *Fonds français*, MSS 7045, fols. 77, 205; 8038, fols. 434-435.

(137) *Bulletin de la société de l'histoire du protestantisme français*, XXIX (1880), p. 190.

(138) Scoville, *op. cit.*, p. 291. 当時の財政規模がおそらく2億リーヴル前後であったとされるので(赤羽裕『アンシャン・レジーム論序説』みすず書房、1978年、78頁)、これらの数はかなりの額であったと思われる。

(139) Adam Anderson, *op. cit.*, II, p. 569.

(140) Erman and Reclam, *Mémoires pour servir à l'histoire de réfugiés françois dans les états du Roi* (Berlin, 1782-1799), I, pp. 318-319. なお、金貨のエキュは1640年、ルイ金貨に変わっているため、これ以降単にエキュといえば銀貨を指す。1726年以降6リーヴルに安定する(井上幸治編『フランス史』(新版)山川出版社、1968年、付録54頁)。

ている。また、銀が1683-97年に総ストックのうち20%減少したともいう⁽¹⁴¹⁾。

サン・カンタンの役人は1685年9月18日、3人が過去1週間以内に20万リーヴルの貨幣や富を持ち出した、と不平をもらした (Archives Nationales, G⁷ 85)。ペリグー(Perigueux)のある人頭税請負人が1685年、8万エキュを持ち去ったと報告されている。また、ルーアンの富裕な商人は出発前夜、妻を亡命させ、20万以上を送金していた。リヨンの代官は1689年2月24日、ソロモン・ネグレ (Solomon Negret) が最近30万リーヴルをチューリッヒに持ち出したとし、7月にパリの役人たちに次のように警告していた。リヨンから亡命したマルク・ユグタンは、家族財産20万あるいは30万を持ち出し、そしてその残りを清算するために弟ジャン・アンを残留させていたと (Archives Nationales, G⁷ 133, 356; A¹ 903, doc. 46; TT 85, dossier 27, doc. 164)。パリのある警察官は1685年11月8日、富裕なプロテスタントたちが富を現金にし、金融市場をたびたび訪れてそれらを国外にいかにも持ち出すかを共謀している、と上司に知らせていた⁽¹⁴²⁾。

ラ・ロシエルのある徴税請負人は1699年10月20日、2人の富裕なユグノー商人が多額の金・銀を持って逃亡した、と不平をもらした。その一人はすくなくとも毎年、物品税4万5000あるいは5万リーヴルを支払っていた (Archives Nationales, G⁷ 338)。モンペリエ (Montpellier) の富裕なユグノーは1742年と1751年にも、依然として逃亡していた。彼らのうち40万リーヴルを持ち去った織物商もおれば、また7万5000リーヴルを、さらには銀48万リーヴルを持ち去った者もいた⁽¹⁴³⁾。あるフランスの亡命者は、1719年にブランデンブルクの役人に任命された際に、彼の亡命先にメスの同宗派のプロテスタントが60万リーヴル以上を持ち込むのに協力したと語っていた⁽¹⁴⁴⁾。

(141) Scoville, op. cit., pp. 291-293.

(142) Ibid., pp. 293-294.

(143) Ibid., p. 294.

(144) Erman and Reclam, op. cit., II, p. 32. これら亡命者の末裔の一人は1782年、ノルマンディー出身のあるプロテスタントがドイツに4万エキュを持ち込んだと主張した (Bibliothèque Nationale, *Fonds français*, MS 6432, fol. 151)。

1685年直後にボルドーや他の港を訪れたプロテスタント諸国出身の商人たちは、ユグノーがフランスから持ち出そうとしていた板金や貴金属を購入した (Archives Nationales, A¹ 733; B² registre 58, fol. 613)。そして、外国貿易に従事していたフランス・プロテスタントによる輸出量は突然に増加した。例えば、役人たちは、ボルドーのあるワイン商人が通常とは違って大量のワインを国外へ船積みしていることに気づき、そして、このような方法でフランスから彼の富を運んでいると疑った⁽¹⁴⁵⁾。1687年にオランダからのある手紙によると、ユグノーは、800万リーヴル以上に相当する富を商品の形態で船積みすることによって、すでにフランスから持ち出していた⁽¹⁴⁶⁾。

最も富裕なプロテスタントは、亡命地をイギリスかオランダのいずれかに求めた。それに比べて、ドイツやスイスに定着した人々のほとんどは裕福ではなかった。ボンルポは1686年2月11日、イギリスから次のような手紙を書いていた。50万ものピストル (pistole、スペインの古金貨) が1685年にその国に流入し、対エキュのロンドン為替レートが56あるいは57シリングから52あるいは53シリングに低下したと。彼はこれを貿易収支の赤字と密輸の容易さの両者に帰している⁽¹⁴⁷⁾。ユグノーの多くは1690年以降、公債に投資し、ロンドン・シティーに貸付け、Million Bank やイングランド銀行の株式を保有し、政府の富くじにおける当たり券を現金に引き換え、南海会社 (South Sea) や東インド会社の株式を取得していた⁽¹⁴⁸⁾。

ユグノーはアムステルダムにかなり多くの貸付資金を供給したので、その利子率は低下した。そこで、富裕なオランダ人は2%以上で貸付できなくなったので当惑した。亡命者のあるグループは1686年、フリースランド (Friesland、オランダ最北部の地方) 政府に最新の利子で100万リーヴルの貸付を申し出た。アムステルダム銀行における預金と地金準備金は、1685年以降に著しく増加し

(145) Scoville, op. cit., pp. 296-297.

(146) *Bulletin de la société de l'histoire du protestantisme français*, XLIII (1894), p. 190.

(147) Scoville, op. cit., pp. 298-299.

(148) Alice C. Carter, "The Huguenot Contribution to the Early Years of the Funded Debt, 1694-1714," *Proceedings of the Huguenot Society of London*, XIX (1955), pp. 21-41.

た。その預金者数も約3分の1上昇した（表1参照）。この銀行における預金、準備金の突然の増加は、これが暗示するフランスからの資本の流出とともに、ナント勅令廃止の同年に生じたと指摘されている⁽¹⁴⁹⁾。

表1 アムステルダム銀行における預金および地金準備金の5年毎の平均
(1651 - 1750年) 単位：100万ギルダー

5年間	預金	準備金	5年間	預金	準備金
1651-1655	7.99	7.18	1701-1705	12.94	10.61
1656-1660	7.01	6.33	1706-1710	10.06	8.69
1661-1665	8.32	7.27	1711-1715	11.18	9.08
1666-1670	6.84	5.68	1716-1720	17.04	16.33
1671-1675	6.92	6.22	1721-1725	25.82	23.44
1676-1680	5.95	4.50	1726-1730	17.47	13.90
1681-1685	7.55	6.64	1731-1735	20.95	18.91
1686-1690	11.21	9.77	1736-1740	20.03	5.35
1691-1695	12.75	11.68	1741-1745	18.51	12.08
1696-1700	13.75	11.44	1746-1750	15.50	12.33

出所：Warren C.Scoville, *The Persecution of Huguenots and French Economic Development, 1680-1720* (Berkeley et Los Angeles, 1960), p.300.

ドフィネの代官は、彼の監督地域をしばしば訪れた際に、貨幣の供給が著しく減少し、それに伴って商取引および税収入さえ被害を被っていることに気づいていた。そして、その点に注目しながら彼は1687年8月29日、その不足のほとんどをプロテスタントによる正貨の流出に帰している。また、トゥールの商人グループは1685年4月13日、ユグノー債務者が彼らの勘定書を決済することなしに逃亡した結果、事業が打撃を受けたと不満をもらした (Archives Nationales, G⁷ 240, 519)。アランソンでも、ナント勅令廃止によって多額の富のみならず多数の住民を失ったのである⁽¹⁵⁰⁾。1698年の代官の報告書によると、

(149) Scoville, op. cit., pp.299-300.

(150) Scoville, op. cit., p.301; Bibliothèque Nationale, *Fonds français*, MS 4286, fol.102.

17世紀末における産業の衰退は、戦争、1693-94年の「大量死」、宗教的亡命者によってもたらされたものとされている。例えば、アランソンでは大規模な商業を営んでいたプロテスタント3000人が、貨幣と商品をイギリス、オランダに持って行ったのである⁽¹⁵¹⁾。

このような貨幣や富の流出をもたらした要因として、ナント勅令廃止以外の他の諸要因を重視する者もある。例えば、1703年のルーアンの代官の言明によれば、カルヴィニストの退去、長期の戦争、貿易における弱さが正貨の損失を引き起こしたけれども、過去15、16年間の金融規制がより多くの損失をもたらし、金・銀の再流入を妨げたという。いずれにしても、これらの流出によって政府自身が1688年に5%の利子で借りることができたのが、1694年には7.14%、1696年には8.33%を支払わなければならなかったのである⁽¹⁵²⁾。

ナント勅令廃止によって、財政難も生じたといわれている。というのも、それに伴って富裕なユグノーの納税者がフランスを後にすることによって、徴税の基盤が揺らいだからである。また、すべてのプロテスタントを改宗させ、彼らの逃亡を防ぐためのキャンペーンが政府支出を増加させたためである⁽¹⁵³⁾。

ノルマンディーのエルブフ(Elbeuf)におけるあるプロテスタント・グループは1686年末、オランダにいる友人たちに税支払の困難な状況について告げていた。彼らは、人頭税として以前に1800リーヴルを支払っていたのが、もはや50リーヴル以上も支払うことができないと書いていた。ポルドー、ポワチエ(Poitiers)、ソワソン(Soissons)の代官のすべては1687年あるいは1688年、彼らの監督管区における免税を国王に請願した。というのも、プロテスタントの亡命によって商業が著しく衰退したからである(Archives Nationales, G⁷ 133,450,511)。リモージュの代官は、サン・ジャン・ダンジェリのような村における減税に対して感謝したものの、一時的な減税によっては事態は解決され得ないと告白していた。結局、経済活動の回復しかユグノーの亡命に伴う被害

(151) Henri Sée, "The Intendants' Mémoires of 1698 and their Value for Economic History", *Economic History Review*, (1928), p.311.

(152) Scoville, op. cit., p.302.

(153) Ibid., pp.302-303.

を埋め合わせることができなかつたのである(Archives Nationales, G⁷ 345)。オーヴェルニュでは、別の役人は1696年3月19日、財務総監に次のような手紙を書いた。不況がますます進行し、ジョブ教区の住民たちが生活のため燃料用として屋根の木を売っていると。富裕なユグノーの亡命、商取引の中止、高死亡率によって生じた悲惨な状況に対処するため、彼は多額の減税を主張したのである。ドフィネの代官ブシュも、プロテスタントの亡命によって商業が著しく衰退し、貨幣の欠乏が進行していたことを認めていた。このことによって、徴税の基盤が弱体化した(Archives Nationales, G⁷ 240, 241)⁽¹⁵⁴⁾。

関税や塩税の徴収も事態は同じであった。ドフィネの代官ブシュは1687年、関税や塩税が過去ほど徴収できないだろうと予測している。というのも、すべての商業が衰退し、以前ほど塩が消費されていなかったからである。高ノルマンディーの塩税請負人たちは1687年、次のように不平をいった。ディエップ近辺の20教区では、多くのユグノーの逃亡に伴って人口が減少したので、徴税がうまくできていないと(Archives Nationales, G⁷ 3, 492)。物品入市税の徴収量もまた、減少した。例えば、カンではその徴税額が1679年に15万6000リーヴルであったが、1685年には14万7500リーヴル、1686年には14万1000リーヴル、1694年には13万7000リーヴルに低下した。その徴税請負人は、かなり多数のプロテスタントの出国、果実の不十分な収穫、冬の大量の守備隊によって2万リーヴル以上の損失を被ったと主張した(Archives Nationales, G⁷ 214)⁽¹⁵⁵⁾。

メスにおける原料の羊毛に対する税請負人は1688年、次のように嘆いた。多くのプロテスタント織物商が逃亡したため、経済活動が著しく減退したと。その結果、その徴税量は期待の4分の1にも達しなかつた。財務総監もこのような低下を確信していただろう。というのは、彼が徴税請負人の支払のうち8分の1を免除していたからである。メス市当局は、3万79リーヴルに相当する1691年の献納金税(tax de subvention)の免除を政府に請願するのに成功した。というのも、メスでは1692年には約5万6000リーヴル、1693年には6万3700リーヴ

(154) Ibid., p. 303.

(155) Ibid., pp. 303-304.

ルの赤字があったからである。これらの赤字は、多くの富裕なプロテスタントの逃亡によって生じたといわれた。国王はメスのこのような困難な状況を認識し、すべての税を1697年の9万5584リーヴルから1700年には8万6030リーヴルに減免したのであった⁽¹⁵⁶⁾。

シャンパーニュの代官は1691年1月29日、シャロン(Chalons)が3万8250リーヴルに相当する家庭用品(ustensile)の負債を支払うことができなかったと主張した。というのは、税のほとんどを納めていた人々の大部分が、その都市を去ったからであった。オルレアン(Orléans)の彼の同僚は1689年3月23日、政府に次のように知らせていた。彼の納税区におけるすべての都市や町のうちオルレアンしか、国王によって要求された「寄贈品」(gift)に対する金額を上げるのにあずかることができなかったと。ジアン(Gien)のような他の地域では、プロテスタントの逃亡によって打撃を被ったため、まったく何も支払われなかったのである⁽¹⁵⁷⁾。

ユグノーの亡命に伴って徴税難が顕著になったばかりか、国家支出も増大した。カトリック宣教師をプロテスタントのもとに赴かせて彼らをカトリックへ改宗させること、彼らの亡命を防ぐために国境の治安を維持すること、違法者を罰すること、亡命者を本国へ送還すること、これらすべてが費用のかかることであった。また、プロテスタントが以前に行っていた病人や貧困者に対する世話、若者に対する教育は、プロテスタントの亡命後は、地方当局にとって大きな負担になった。例えば、ルーアンの総合病院における理事や管理者は1686年、富裕なユグノー商人の出国後に公共福祉の予算を増加させなければならぬ、と不満をもらした。というのも、そのユグノーたちが以前、同宗派の病人や貧困者に対して毎年2万リーヴルを支出していたからである(Archives Nationales, G⁷ 492)。ヴィトリ・ル・フランソワ(Vitry-le-François)の市民たちは、貧困者のために病院を建設・運営し、カトリックへの改宗者のために家を建築する余裕はないと抗議していた。シャルル・アンシヨン(Charles Ancillon)

(156) Ibid., pp. 304-305.

(157) Ibid., p. 305.

はこのような不満・不平を理解し、1690年に次のように議論した。もしルイ14世がナント勅令廃止を撤回するならば、フランスのカトリックは財政的に利益を得るところが大きいだろうと。そして、彼は、1685年から1689年までのカトリックに対する税負担が明らかに増加したと語った⁽¹⁵⁸⁾。

以上見てきた金融・財政の部門における衰退の要因を、ナント勅令廃止に伴うユグノーの亡命にだけ帰することはできないのは当然である。その他の要因として軍事的支出、貿易の弱体化、諸々の貨幣政策などが挙げられるであろう。従来、とくにルイ14世の度重なる軍事的支出がその要因として強調されてきた⁽¹⁵⁹⁾。このこと自体もちろん誤りでなかったが、しかし、より重要な要因はユグノーの亡命にあったと考えられる。C.W.コールは「戦争から生じた難局よりも、おそらくより重大で、確かにより永続的なものは、ナント勅令廃止から生じたものであった」⁽¹⁶⁰⁾と主張している。ナント勅令廃止によって貨幣の不足、経済の衰退がもたらされたからである。したがって、財政難もこのことによる徴税量の極度の減少によって説明されなければならないだろう。つまり、歳入が歳出の増大に十分に対処できなかったといえる。1715年の8ヶ月における純歳入額は、その赤字額を下回っており、1683年のものよりも減少している。そして、この間の赤字額は約5倍にも増加している（表2参照）。いずれにしても、ユ

表2 1683年と1715年(1/1-9/1)の財政状況
(単位：100万リーブル)

	1683年	1715年(1/1～9/1)
総歳入	117.0	165.5
差引高	23.4	96.5
純歳入	93.6	69.0
歳出	109.0	147.0
赤字	15.4	78.0

(出所) Scoville, op. cit., p. 200.

(158) Ibid., pp. 305-306.

(159) Henri Sée, *Histoire économique de la France*, I, (1939), p. 273.

(160) Cole, op. cit., p. 113.

グノーの亡命が貨幣や富の流出、徴税の減少や国家支出の増大における重要な要因であったことは明確である。

むすびースコヴィルの見解と関連して

以上見たように、とくにスコヴィルは、種々の精密な資料に依拠して、ユグノーの経済活動における諸分野とその主要な地域をつぎのように列挙した。すなわち、トゥール、リヨン、ニームにおける絹織物工業、アランソン、サン・カンタン、レンヌ、ナント、ヴィトレにおける麻織物工業、スダンにおける毛織物工業、フランスの中心諸地域における製紙業などである。いうまでもなく、ナント勅令廃止に伴うユグノー製造業者の亡命がこれらの工業に影響を及ぼしたのは間違いないだろう。また、ナント勅令廃止は、ポルドー、ラ・ロシェル、カン、ルーアンなどにおける商業・海運業に大きな影響を及ぼした。さらに、ユグノーの亡命によって、貨幣や富が流出し、徴税の減少や国家支出の増大がもたらされたことは確かである。最後に、ユグノーの亡命は、フランスが独占していたと思われる技術を亡命先に普及させ、競争を呼び起こしたのであった。

ルイ14世がナント勅令を廃止したとき、フランスの非聖職者の著名人のうち、要塞総監ヴォーバンのみが1689年の末に「ユグノーの呼び戻しのために」[“Mémoire pour le rappel des Huguenots,” *Bulletin de la société de l’histoire du protestantisme français*, ×××VIII(1889), pp.194-204]を書き、当時の政治の最高実力者であった陸軍大臣ルーヴォワに送付していた。この意見書のなかで彼でさえ、ナント勅令廃止が及ぼした非常に有害な悪影響について、つぎのように指摘している。「1.あらゆる身分の8万ないし10万人の人間が故郷を捨てて、王国の外へ脱出したが、かれらは3千万リーブル以上の現金を持ち出した。2. わが国特有の技芸と工業を〔衰弱させた〕。これらの大部分は外国には存在しないものであり、ヨーロッパのあらゆる地域からきわめて大量の貨幣をフランスにもたらしていたのである。3. 交易の大きい部分を破滅させてしまった。4. 王国の最良の水夫たちの8000ないし9000人を敵の軍隊に渡してしまった。5. 500ないし600人の士官と1万ないし1万2000の兵士で敵の軍隊を〔強化してしまった〕が、かれらは敵の軍隊よりも優れており、その点は、かれらがわ

が国の軍隊に対抗して用いられる機会があったときに明瞭にわかったとおりである」⁽¹⁶¹⁾と。

ところで、スコヴィルは、ヴァイスの見解とは異なって、17世紀末から18世紀初頭におけるフランス経済の衰退についてナント勅令廃止は第一次的要因ではなかった、という結論を引き出している⁽¹⁶²⁾。すなわち、この経済的衰退において宗教的迫害よりも他の諸要因が重要であったとする。とりわけ、アウグスブルク同盟戦争とスペイン継承戦争は財政的危機を招いた。関税や他の障壁、1692-94年の飢饉、1708-09年の厳冬、1715年の伝染病などのほとんどすべての要因は、経済的不況を引き起こし、深めたのであった。一方、これらの要因のほとんどは、フランス経済に影響を及ぼしたほどはイギリス、オランダに及ぼさなかったとする。二つの戦争によって、この両国はフランスほど消耗しなかったし、財政的に損害を受けなかった。したがって、これらの相違における根拠を宗教史の相違に求める必要はないとするのである。

また、スコヴィルは、ユグノー数の側面からも、その少数・被圧迫者の観点からもフランス国内に留まったユグノーの役割を大きく評価する。国内に留まった人々（ユグノー人口の約90%）は1685年以降、これまで以上に厳しい迫害に直面した結果、かえって彼らの信念と確信と勇氣とが強化され、彼らの経済活動への献身が著しく増大した。そして、1680-1720年におけるユグノーの亡命と18世紀前半におけるユグノーに対する迫害の強化は、1717年頃に停滞していたフランス経済の再興と拡大を妨げたよりはむしろ促進させたとさえ結論づけているのである。

さらに、スコヴィルにとっては、ナント勅令廃止が経済の領域以外においてより重要な影響力を及ぼしたとされ、その経済的影響よりは文化的影響が強調されている。19、20世紀の歴史家のほとんどが考えたほどナント勅令廃止が短期的にも長期的にもフランス経済に影響を与えなかったという結論に達して

(161) 木崎喜代治『信仰の運命 フランス・プロテスタントの歴史』岩波書店、1997年、159-60頁。“Mémoire pour le rappel des Huguenots,” p.195.

(162) 金哲雄「ナント勅令廃止とフランス経済の衰退」『大阪経済法科大学論集』第60号、1995年3月、126-34頁参照。

も、ルイ14世を救済しようとは少しも思わない、と彼は主張する。ナント勅令廃止は人間に対する罪として非難されるべきである。それは個人の自由と人間の尊厳を侵害してからである。フランスは、経済の一時的な衰退からは速く回復するかもしれないが、しかし創造的な芸術家、科学者、そして他の知的指導者の損失からは容易に回復することはできないとしている。歴史的に見ると、このようなナント勅令廃止の文化的影響は、その経済的影響を犠牲にして強化されてきたといえる。

ミニヤン・ヤルドニ(Myriam Yardeni)が論じているように、ナント勅令廃止とフランス経済の衰退との因果関係に関する問題は、歴史的に論議されてきた課題である⁽¹⁶³⁾。以上のスコヴィルの見解のすべてをあらかじめ示したミラボーの見解が、18世紀においてすでに存在していた。ミラボーは、フランス経済におけるナント勅令廃止の影響を最小限に見、その最も顕著な損害をもたらしたのはルイ14世が行った戦争であるとする。また彼は、プロシアがユグノー亡命者から多くの利益を引き出したことを認めていたものの、彼らの役割をあまり評価していないのである。このミラボーの見解と類似の見解は、19世紀にはセギュル・デュペロン(Séguir-Dupeyron)、20世紀の初めにはフィリップ・サグナック(Philippe Sagnac)によって展開された。

これらの見解に対して、ナント勅令廃止の経済的影響は啓蒙思想によって力説された。エルマンとレクラム、モンテスキュー、ヴォルテールなどによってそれが議論されたのであった。19世紀におけるその論議ではまず第一に、フランスの大歴史家ミシュレ(J. Michelet)の歴史学に注目する必要がある。ミシュレは、ユグノーの大量の移住が産業全体の没落をもたらしたのは明らかであるし、またナント勅令とフランス革命との関連性についても「18世紀において占めるフランス革命の位置は、17世紀においてはナント勅令廃止によって占めら

(163) Myriam Yardeni, "Naissance et essor d'un mythe: la Révocation de l'Édit de Nantes et le déclin économique de la France," *Bulletin de la société de l'histoire du protestantisme français*, XXXIII(1993)、金哲雄「ナント勅令廃止とフランス経済の衰退」『大阪経済法科大学論集』第60号、1995年3月、134-43頁参照。この歴史的論議に関してヤルドニの見解を大いに参考した。

れている。……すべての世紀はナント勅令廃止にひきつけられる」と指摘する⁽¹⁶⁴⁾。19世紀において、フランスはナント勅令廃止の結果から決して回復できないであろう、という論議が活発に展開された。そして、19世紀の産業革命の進行中においては、イギリスに対するフランスの遅れが明解になったとされた。1852年のフランス・プロテスタンティズム史協会(Société de l'histoire du protestantisme français)とその『会報』(*Bulletin*)の刊行、そして1853年に刊行されたヴァイスの有名な『ナント勅令廃止以降のフランス・プロテスタント亡命者の歴史』(Charles Weiss, *Histoire des réfugiés protestants de France depuis la révocation*)は、この論議に豊富な資料と科学的価値を与えたのである。

20世紀の初めには、マックス・ヴェーバーの重要な著作『プロテスタンティズムの倫理と資本主義の精神』の生誕を見た。この書物はきわめて大きな反響を呼び起こすことによって、ナント勅令廃止に伴う有害な結果が、歴史家を含め一般の人々の意識の中にさらに浸透していった。また、ゾンバルトの研究で見られるように、社会と宗教との関係に関する研究は、新たな次元でその内容を豊かにした。1985年のナント勅令廃止300周年の記念行事に際しては、その歴史的論議を踏まえて、フランス・プロテスタンティズム、ユグノーの亡命に関して大量の豊富な研究がなされた。とくに、ドイツについてはジェルシュ・ヴェンツェル(S. Jersch-Wensel)、イギリスについてはグウィン(R. D. Gwynn)による研究などが挙げられる。このようにして、ナント勅令廃止とフランス経済の衰退との因果関係に関する科学的分析や総合がなされ、ナント勅令廃止の経済的影響がますます明確になっていったのである。

このような歴史的論議も踏まえてみると、前述のスコヴィルの見解にはいくつかの点において問題点が含まれているように思われる。確かに、彼の見解は、1680年から1720年に及ぶ短期的なフランス経済の衰退における要因として、ナント勅令廃止以外に戦争、飢饉、過度の経済統制、課税などのさまざまな要因を明確にした点で基本的に承認されるだろう。しかし、彼の見解には、まず第

(164) Philippe Joutard, "Révocation de l'Édit de Nantes et mémoire collective," *Les Huguenots*, Archives Nationales, (1985), p.203.

ナント勅令廃止の経済的影響

1に宗教的要因が過小評価されている。ユグノーの経済活動において少数・被圧迫者の側面が強調され、ヴェーバーのエートス論からの視点、それと関連してフランスの資本主義的発展の観点が軽視されている（この点と関連してユグノー亡命数については、全プロテスタント信徒の約20%とされているが、スコヴィルは約10%としている）。また第2に、彼が挙げたさまざまな要因の中にはナント勅令廃止の結果として考えられるものがある。さらに第3の問題点は、ナント勅令廃止以外の要因がフランス経済の衰退における短期的な重要な要因になり得ても、その長期的な主要な要因になり得ないことである。ユグノーに対する迫害は、権力側からの公然たる形態をとろうとなかろうと、1562年のユグノー戦争から1789年のフランス革命までの長期に亘った。ナント勅令廃止は、その象徴的行為にすぎなかったのである⁽¹⁶⁵⁾。この点と関連して最後に、ナント勅令廃止の影響を、フランス経済の衰退と亡命先でのユグノーの経済的役割との総合的な関連性から見るべきである。ここでは、とくにイギリス経済に比してフランス経済の立ち遅れに関する分析がきわめて重要である。その遅れの理由を考えるためには、ウォーラーステインもユグノーとナント勅令廃止の問題に戻らねばならないとしている⁽¹⁶⁶⁾。

以上からして、ナント勅令廃止の経済的影響は確かであろう。フランス産業の中心的担い手であったユグノーの亡命が、フランス経済に大きな打撃を与えたのである。その影響は、ヴァイスの見解のようにあまり誇張されてもならないが、スコヴィルの見解のように過小評価されてもならず、依然として重要視されなければならないといえる。ナント勅令廃止とフランス経済の衰退との因果関係については、今後なお深く検討される必要があるが、ナント勅令廃止が、とくにフランスの資本主義的発展という長期的な観点からして、フランス経済にきわめて大きな影響を及ぼしたことは間違いないだろう。

(165)木崎前掲書、126頁。なお、ナント勅令廃止の諸契機については同上、120-6頁参照。

(166) I.ウォーラーステイン、川北稔訳『近代世界システム 1600-1750』名古屋出版会、1993年、338頁、金哲雄「フランスー工業化の遅れ」浅羽良昌編著『国際経済史』ミネルヴァ書房、1996年、69-73頁参照